

小河光治さん

●公益財団法人あすのば代表理事

格差拡大が問題となる中で、子どもの貧困対策は待ったなし。昨年6月、さまざまな立場からこの問題に取り組んできた人々が結集し、子どもの貧困対策を支援する「あすのば」を立ち上げた。代表を務める小河光治さんに、子どもの貧困対策の現状と「あすのば」の取り組みについて伺った。

●聞き手……編集部

地域全体で子どもを育てる社会の実現を

のような人生を送ってほしいという願いも込められています。

行政の施策を後押し
—「あすのば」という名称の意味について教えてください。

「明日の場」という言葉と「U.S.（私たち）」「NOVA（新しい・新星）」という言葉をかけています。子どもたちは独りではなく私たちと一緒に、子どもの貧困は私たちみんなの問題であるという意味があります。また、そうした考えに賛同する人たちが集う場という意味と、すべての子どもたちが明日に希望を持ち、輝く新星

小河 私たちの活動には3つの柱があります。1つは「調査・研究とそのデータなどに基づいた政策提言」です。研究者や実践者が連携して子どもの貧困の実態調査をし、その結果に基づいた政策提言をします。2つめは「活動の持続・発展のため支援団体への中間支援」。子どもの貧困対策に取り組む全国の実践者たちを支えるた

めのワークショップ、交流会、研修会などを開催しています。3つめは「自立に向け、物心両面での子どもたちへの直接支援」で、自立につながるキャンプの開催、小・中・高校生への入学給付金の支給、子ども支援のモデル事業などを実施しています。

—「あすのば」を設立するまでの経緯についてお聞きします。

小河 それを説明するに当たって、まず「子どもの貧困対策の推進に関する法律」ができた経緯について触れたいと思います。民主党政権になつた2009（平成21）



Profile

●おがわ・こうじ●
1964年、愛知県生まれ。8歳の誕生日に父親が交通事故に遭い、7年間の闘病生活の末、他界。交通遺児育英会奨学生で高校、大学へ進学。卒業後、あしなが育英会に勤務。2015年4月に子どもの貧困対策センター設立準備委員会代表に就任。「あすのば」設立後は代表理事に。

長足の進歩を遂げた この1年

—発足当初から多くの賛同者と寄付金を集められた最大の要因はなんでしょうか。

つくるだけでは足りないということで、関係団体の方々と話し合い、「どこにもはばかりすることなく提言できるニュートラルな団体をつくろう」と意見がまとまりました。15（平成27）年4月に「子どもの貧困対策センター設立準備会」を発足し、1000人を超える設立賛同人と1400万円余りの創設寄付金を得て、法案成立からちょうど2年後の6月19日に「あすのば」をスタートさせたのです。今年の4月には、内閣府より公益認定を受けて「公益財団法人あすのば」として新たなスタートを切ったところです。

法律ができたのは大きな一歩でしたが、子どもの貧困問題の解決には法律や大綱を

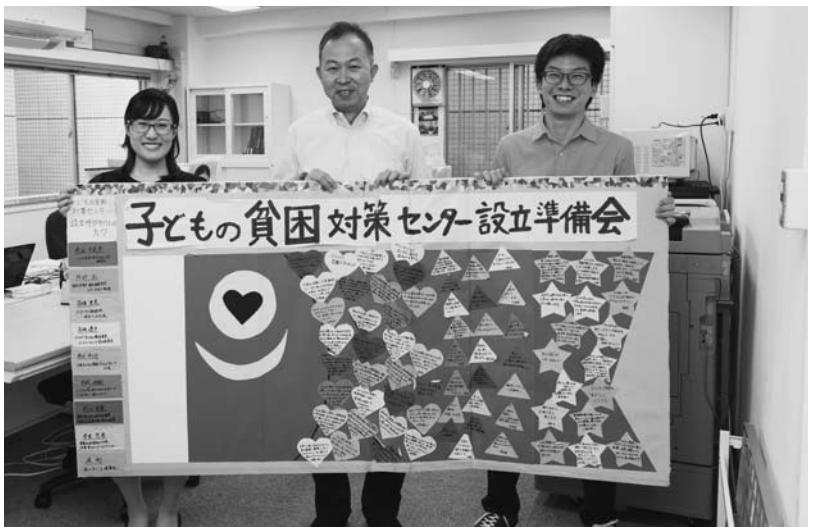
年、わが国の子どもの貧困率が14%を超えているという数字が明らかになりました。当時、私はあしなが育英会で働いていましたが、その実態を知ったあしなが育英会の学生たちが、全国大会で政府や各党への要望として、「子どもの貧困問題に関する法律を！」と呼び掛けたのです。この動きは東日本大震災で一時立ち消えになりかけたものの、自公連立政権になつた13（平成25）年に再び浮上し、議員立法として法案が国会に提出され、その年の6月19日に全

小河 私たちのコンセプトは「子どもがセントラル」です。子どもたちの声をきちんと聴くという考え方が一番の求心力になつてゐるのではないかと思います。賛同してくれる方々は、学生、実践家、研究者など、立場も活動分野もさまざま、貧困とは無縁なのに参画してくれる学生もいます。

子どもの貧困対策は特効薬がない上に待つたなしです。ありとあらゆるリソースを使い、皆が力を合わせて少しでも解決に近づけていく必要があるので、「子どもがセンター」というコンセプトに共感された方は、分野や立場を問わず積極的に参画してほしいと思っています。

「あすのば」の発足から1年がたちましたが、この間を振り返って手応えはいかがでしょうか。

小河 おかげさまで、当初想定した以上の結果を残せました。例えば、3本柱の一つ「政策提言」では、大綱に児童扶養手当のことが入らなかつたにもかかわらず、今年から予算が付いて児童扶養手当の、二人目以降の子への加算額が増えました。これは実に36年ぶりのことです、今まで手当の増



「あすのば」のスタッフと。手にしているのは子どもの貧困対策センター設立準備会の寄せ書き

額を願つて行動してきた方々の思いの結晶です。高校の給付型の奨学金についても、一人っ子については非常に低い額だつたの

が、かなり増額されました。

1年前はうまくいくという根拠が何もない中で、やりたいことを列挙した事業計画を立てたのですが、終わつてみれば達成できなかつたことは一つもありませんでした。

本当に皆さんのおかげだと思っています。

児童扶養手当の増額で国が動いたのは、大きな前進だと思います。一方で、地方自治体の取り組み状況はどうなつてているのでしょうか。

小河 実は、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」ができるときに、都道府県の対策計画の策定を義務として盛り込んでほしかつたのですが、努力義務になりました。

法律は施行後5年、つまり再来年に見直されることになつてるので、今度こそ都道府県の義務として位置付けてもらえるようになります。いま動いているところです。

昨年は「子どもの貧困対策『見える化』プロジェクト」として、「あすのば」と日本大学の末富芳先生の共同研究で、都道府

県の子どもの貧困対策に関する実態調査を行いました。その結果、都道府県によって取り組み状況に大きな差があることが分か

りましたので、この7月からは「子どもの貧困対策 全国47都道府県キャラバン」をスタートさせ、各地で取り組みの重要性をアピールしているところです。

また、今年度からは同プロジェクトに首都大学東京の阿部彩先生にも加わつていただき、都道府県の実態のさらなる分析を行っています。さらに、今年度中に全国の市区町村の実態調査をし、その中からグッズプラクティスを紹介していく予定です。

「チルドレンファースト」の仕組みをつくる

貧困家庭では教育費を捻出するのが難しく、それが貧困の連鎖を生み出しているともいわれています。

小河 日本は教育機関への公的支出の対GDP比が、OECD諸国の中で最低レベルです。貧困の連鎖を断つには、こうした国

の施策を変えていく必要がありますが、それに加えて、日本人の中には「子どもは親が育てるもの」「教育費は親が払うもの」

助けられた子は人を助ける 大人になる

「あすのば」の長期的な展望について教えてください。

貧困対策などのいわゆる選別的な政策では漏れが出てくるので、子どもたち全体に網がかかるような普遍的な制度設計が求められます。その上で、個々の負担を考えなければよいのです。

例えば、日本の保育園制度というのはようくできていて、年収2000万円の家庭も生活保護家庭もサービスは同じだけれど保育料が違います。住民税によつて段階的に分けられていて、払わなくともいい人もいる。これを参考にして、例えば高校や大学についても同じような仕組みをつくれるのではないかと思います。

それでもかならずすれば貧困にはなんの責任もなく、理不尽に過酷な状況を体験せざるを得ないのです。でも、そうした痛みを肌で感じている子は、社会が温かく育むことによつて痛みを感じている人たちを放つておけないような大人になります。社会に貢献し未来を背負つていける人材になります。

今まで仕事の中で出会つてきた子どもたちを見てきて、私はそのことを確信しています。

貧困状態にある方々の多くは、声を上げることすらできません。行政の保健師さんたちは、母子保健などを通じて声なき声を拾い上げ、必要な支援につなぎ、生きやすい地域社会の実現に向けて、力を貸してくださいたければと思います。

という思い込みがあります。でも、もうその考え方では持たない時代になりました。これからは、社会全体で子どもを育てるという視点が大切になつてくると思います。その中で、日本流の「チルドレンファースト」の仕組みをいかにつくつしていくか。

小河 当面は活動の3本柱に沿つて、子どもを支える行政の柱をさらに太くしていく

よう政策提言をしたり、子ども食堂など各地の活動を支援したりしていきます。さらに、子どもの貧困を生まない社会の実現という根本的な問題に対しても政策提言をしていきたいと思っています。私たちの最終